

菅 野 明

[日本共産党二本松市議団]



- ①放射線低減の取組みについて
- ②原発被害の賠償について

問

- ①①畑地除染は、土壌の放射線量を測定し希望者というのではなく、全部やるとの方針で進めるべき。
- ②汚染された稲ワラや堆肥等の廃棄物処理を促進させるため、低コストで移動処理でき、減量化が期待される装置が開発された。新技術や処理の導入等に積極的に取り組むべき。
- ②本市も含めた避難指示等対象区域外の精神的損害賠償では、里帰り出産が対象にならない等問題が多い。国等に改めさせるべき。

答

- ①①基本的には全部やるという方針である。農家の意向を尊重し、希望者から優先して進める。
- ②国・県の認証を受けたもので、導入について財源の担保が可能なものがあれば積極的に取り組む。
- ②東電も国も被災者の立場で、実害を広く捉えて誠実に賠償すべき。事故収束に向けた廃炉作業の見通しも立たない現状から、市民の不安が完全に払拭されるまで、すべての損害に対し継続して適切な賠償を東電、国に強く求めていく。

斎 藤 広 二

[日本共産党二本松市議団]



- ①住宅除染への対応について
- ②地域防災計画について

問

- ①①18歳以下世帯の同意と対策は。
- ②市が実施の除染作業員にも国直轄地域と同様の危険手当1万円を。市発注の除染業務に携わっている人数は。
- ③仮置場の借地料の引き上げは。
- ②①原子力規制庁の防災指針を受けての対策は。
- ②政府は福島第1、第2原発6基の再稼働、廃炉を明確にしていない。市長の見解は。原発から二本松市内の距離別の戸数は。
- ③安達太良山の噴火予測対応は。

答

- ①①4,500戸の内、未同意は806戸。再通知と個別対応を検討。
- ②近隣の市町村とも連携して対応したい。市復興支援事業協同組合153社の作業員は750人。
- ③改訂する要因が今はない状況。
- ②①平成25年中完了目標に、原子力災害対策編で検討する。
- ②廃炉以外にない。40km圏内586戸。50km圏内3,821戸。70km圏内14,731戸。
- ③地域防災計画見直しの中で、ハザードマップ改訂を検討する。

本 多 勝 実

[市政刷新会議]



- ①二本松市新工業団地造成事業について

問

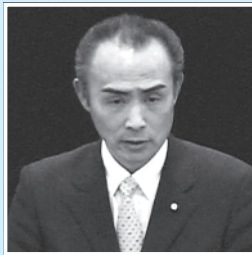
- ①①二本松市市政運営基本条例に則した手続きはとられたのか。
- ②市の最上位に位置する長期総合計画や国土利用計画の工業ゾーンとなぜ違う場所に造成するのか。
- ③この事業の用地取得費及び売却時の土地単価を含む財政計画は。

答

- ①①権利者との関係もあり説明できる内容には制約があるが、市民の理解を求めている。
- ②今後の計画の進捗を見据え、各種計画について必要な見直しを行っていく。
- ③事業費は現段階で約70億円と試算し、調査設計費、用地取得費は一般会計の負担で進め、工事費については、地方債の借入れを予定している。

新 野 洋

[市政刷新会議]



- ①屋内プール建設と（仮称）二本松子ども園建設について
- ②除染事業と公共事業について

問

- ①屋内プールと（仮称）二本松子ども園の建設予定地、並びに両事業の年次計画と予算及び予定財源について伺う。
- ②24年度の公共工事入札不調件数と金額、及び入札不調の要因と対策について伺う。
除染事業で今後増え続ける汚染廃棄物や伐採木等の焼却施設の整備検討はしているのか伺う。

答

- ①屋内プールは位置、規模、年次計画等を含め鋭意検討中。子ども園は市民プールを解体し跡地に建設、25年度基本設計、26年度に本体工事を行う。財源は国庫補助と合併特例債で4億2千4百万円。
- ②入札不調は43件、率にして20.8%で額にして5億2千万円。要因は技術者と作業員不足、労務単価や資材の高騰がある。対策は入札方法や設計見直しを行った。汚染廃棄物対策は新年度予算で効果的な手法を調査研究する。

3月定例会賛否一覧

※これ以外の案件等は全会一致で可決・採択等されています。

議員名 議案等名	議決結果	賛成：反対	平塚 興志一	熊田 義春	安斎 政保	深谷 勇吉	菅野 寿雄	堀籠 新一	佐藤 公伯	佐藤 勝実	本多 明	菅野 涼介	中田 均	小林 匡俊	浅川 吉寿	平 敏子	新野 久夫	野地 広二	斎藤 源一	斎藤 周一	高橋 正弘	鈴木 利英	市川 清純	五十嵐 勝蔵	平栗 征雄
議員提出議案第3号 政府の「原発事故収束宣言」の撤回と賠償基準の見直しを求める意見書の提出について	原案可決	17：8	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第4号 市町村が実施する「除染実施区域」の除染作業員にも「特殊勤務手当」の支払いを求める意見書の提出について	原案可決	13：12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第5号 TP交渉参加撤回を求める意見書の提出について	原案可決	13：12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第6号 平成25年度二本松市一般会計予算執行に関する付帯決議について	否決	11：14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成、●は反対 ※議長（斎藤賢一）は採決に加わっていません。

討論

議員提出議案第6号 平成25年度二本松市一般会計予算執行に関する付帯決議について

熊田 義春 議員

反対

市民産業常任委員会における審査の経過と結果について、委員長報告があった。

報告では、新工業団地造成事業について、当局から事業を進めるにあたり、クリアすべき3つの条件について見通しを明らかにし、公共事業評価委員会の手続きをするとの説明があった。

このように、付託された委員会ですべて十分な審査が行われたと確信する事から、あえて付帯決議の必要はないと考え反対するものである。

五十嵐 勝蔵 議員

反対

東日本大震災、原発事故からの福島復興なくして日本の復興なし。今は、平時ではなく有事の時。巨大地震、大津波、東京電力第一原子力発電所事故、放射能、風評被害という人類史上経験したことのない未曾有の事態。その復旧、復興のために国や県の進める福島復興工業団地の整備を、先例、前例にとられることなく、スピード感を持って早期に実現されるよう期待し、整備促進を強く求め、議員提出議案第6号に反対する。